

事務事業チェックシート

事務事業No
1077

事業名
学校支援事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
	中事業		学校支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	東 康修 435-1139
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	学校をめぐる諸問題を解決するために、学校問題サポートチームを活用する。		学校が単独では対応が難しい問題や要望を学校問題サポートチームを編制し、学校に対して対応や解決策を指導、助言する。			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		学校をめぐる諸問題の解決をサポートするため、学校問題サポートチームを活用した。	学校をめぐる諸問題の解決をサポートするため、学校問題サポートチームを活用した。	学校が単独では解決が困難な事案に対応するため、弁護士、精神科医、心理士、スクールソーシャルワーカー、警察OB、教員OBの専門家及び関係課職員によるサポートチームから、対応についての助言を受けて、学校をめぐる諸問題を解決した。	学校が単独では解決が困難な事案に対応するため、弁護士、精神科医、心理士、スクールソーシャルワーカー、警察OB、教員OBの専門家及び関係課職員によるサポートチームから、対応についての助言を受けて、学校をめぐる諸問題を解決する。	学校が単独では解決が困難な事案に対応するため、弁護士、精神科医、心理士、スクールソーシャルワーカー、警察OB、教員OBの専門家及び関係課職員によるサポートチームから、対応についての助言を受けて、学校をめぐる諸問題を解決する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	1,800	1,771	1,800	1,743	1,800	1,634	1,769	0	1,769	0	
伸び率(%)	△19.7%	3.4%	0%	△1.6%	0%	△6.3%	△1.7%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	12,558	12,956	12,284	12,842	14,066	13,907	14,306	0	1,430,568	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	12,558	12,956	12,284	12,842	14,066	13,907	14,306	0	1,430,568	0
国庫支出金	600	590	600	500	600	500	589	0	589	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	1,200	1,181	1,200	1,243	1,200	1,134	1,180	0	1,180	0	
所要人数(人)	正規職員	1.58	1.63	1.54	1.61	1.76	1.74	1.79	0.00	179.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金 1,740千円 等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
学校問題相談件数		件	目標値					
			実績値	13	6	6		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
問題解決率(%)		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	84.6	83.3	100		
			達成度(%)	84.6%	83.3%	100%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	子供や家庭を取り巻く環境が複雑化する中で、学校だけでは解決することが難しい問題が今後も増加し、学校問題サポートチームによる助言のニーズが高まることが予想されることから、サポートチームの増員が必要である。
見直し・改善内容	一つのケースを多面的に捉え、スクールソーシャルワーカー、心理士、警察OB、教員OBなど複数の視点からサポートしていくことによって、問題の早期解決を図る。